

令和4年2月定例会

文教厚生委員会説明資料

保 健 福 祉 部

目 次

I	令和4年度保健福祉部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	7
1	一般会計・特別会計予算	7
(1)	歳入歳出予算	7
ア	総括表	7
イ	課別主要事項説明	9
	保健福祉政策課	9
	国保・自立支援課	11
	医療政策課	14
	健康づくり課	17
	感染症対策課	20
	ワクチン・入院調整課	21
	薬務課	22
	長寿いきがい課	23
	障がい福祉課	25
(2)	債務負担行為	27
(3)	地方債	28
2	その他の議案等	29
(1)	条例案	29

I 令和4年度保健福祉部主要施策の概要

1 柔軟で強靱な保健・医療・福祉の構築

(1) 新型コロナウイルス感染症対策とアフターコロナを見据えた新たな取組みの推進

- ① 新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、感染の不安を抱える県民からの相談に応え、検査につなげるとともに、感染を早期に探知し、封じ込めるための検査体制を確保する。また、妊産婦への支援として、不安を抱える妊婦への「分娩前のPCR検査」及び感染が確認された妊婦に対する「フォローアップ」を行う。
- ② 「徳島県保健・医療提供体制確保計画」に基づき、入院を必要とする者が確実に入院につなげられるようにするため、「病床確保料」の補助や「臨時医療施設」の運営を行うとともに、宿泊療養施設の継続的な運営やサポート医師等による診療を実施し、適切な療養環境を確保する。
- ③ 新型コロナウイルスの感染から県民を守るため、新型コロナワクチンの接種を希望する全ての者が円滑に接種できるよう、接種体制を確保するとともに、スマートフォンを活用したワクチン接種証明及び陰性証明の運用を引き続き行う。
- ④ 県民が安心して医療を受けられるようにするため、新型コロナウイルスの感染拡大時に、オンライン診療・服薬指導ができる環境を整備することにより、アフターコロナにおいても、へき地医療の向上等につなげる。
- ⑤ 5G技術を活用した高度な遠隔医療システムを整備し、質の高い医療を県民が受けられるようにすることにより、地域における医療格差の解消を目指す。

(2) 持続可能な医療・介護・福祉提供体制の構築

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの総合的な推進を図るため、病床機能の分化・連携の推進、がんや心血管疾患等の疾病への対応の充実、救急や小児、在宅医療等の医療提供体制の整備、医療従事者の養成・確保に取り組む。
- ② 働く人や、これまで成長の恩恵を受けていない方々への分配機能を強化し、「成長と分配の好循環」の実現を図るため、介護、障がい福祉、看護等の公的部門において、主として「基本給又は決まって毎月支払われる手当の引上げ」により実施される職員の収入引上げに係る取組みを支援する。

- ③ 医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始（令和6年4月1日）に向け、地域における医療提供体制を確保しながら、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、地域において中核的な役割を担う医療機関が実施する「医師の勤務環境改善」に向けた取組みを支援する。
- ④ 地域医療を担う人材の養成・確保を図るため、徳島大学への「寄附講座」の設置や修学資金・専門医研修資金の貸与、「地域医療支援センター」の運営など、高校、大学、臨床研修・後期研修の各ステージにおいて、将来の地域医療を担う医師の確保につながる施策を推進する。
- ⑤ 看護職員、歯科医療従事者等の養成・確保を図るため、認定看護師資格取得や特定行為研修受講に対して支援を行うとともに、歯科衛生士を養成する専門学校への実習室整備の支援や整備を行った実習室を活用した復職支援に取り組む。
- ⑥ 介護職員の業務負担の軽減を図り、「介護人材の確保」につなげるとともに、科学的介護に基づく「質の高いサービスの提供」を実現するため、介護現場における「ICT」や「介護ロボット」の導入を支援する。また、福祉・介護人材の確保を図るため、福祉・介護現場のイメージアップに取り組む。
- ⑦ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。また、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。
- ⑧ 障がい者が安心して社会生活を送れるようにするため、障がい者の地域生活を支援する相談支援専門員やコミュニケーションを確保する手話通訳者など、障がい者支援のための人材を育成する。

（3） 複合災害への備え

- ① 大規模災害時においても、円滑に医療を提供できる体制を整備するため、医療機関に対するBCP策定支援や施設の耐震化・浸水対策への支援を行うとともに、DMATの養成・強化や災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図る。
- ② 災害時において、妊産婦や乳幼児が安心して避難できるようにするため、福祉避難所で妊産婦や乳幼児を受け入れる際に必要となる資機材の整備を支援するとともに、「徳島県災害派遣福祉チーム」のメンバーに対する「妊産婦・乳幼児ケア」の研修等を行い、避難所における受入体制を強化する。
- ③ 障がい者が住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、障がい者入所施設の耐震化等、安全安心を確保する施設整備にあわせ、重度障がいへの対応等の課題に対応できる環境の整備や住み慣れた地域で暮らす「地域移行の推進」を支える機能の充実を行う社会福祉法人等に対して支援する。

(4) 国保財政の安定的な運営

- ① 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。
- ② 「徳島県医療費適正化計画」に基づき、県民の健康保持の推進や医療の効率的な提供に関する取組みを実施し、高齢化や医療の高度化により増え続ける医療費の適正化を図る。
- ③ 国民健康保険の共同保険者として、国保から後期高齢者医療へと引き継がれる地域の健康課題を可視化し、生活習慣病の重症化予防に向けた医療連携を進めるなど、市町村の保健事業支援を推進する。

(5) 薬務行政の適正な推進

- ① 県内で製造される医薬品、医療機器等について、医薬品製造業者等に対する指導を通じて、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品、医療機器等の適正使用を推進する。
- ② 承認された製法と異なる製造を行った事例が全国的に散見され、本県の医薬品製造業者でも同様の事例が認められたことから、「無通告調査（抜き打ち）」の拡大など監視体制を強化するほか、県内製薬業界全体における「再発防止に向けた取組みの徹底」を指導し、医薬品製造の「適正な品質管理」を推進する。
- ③ ジェネリック医薬品について、県民や医療機関への働きかけにより使用促進を図り、医療費の適正化につなげるとともに、麻薬・覚醒剤・大麻等の乱用に関する正しい知識の普及啓発を図り、薬物乱用の無い健全な社会の実現を目指す。

2 子どもを産み育てやすい社会の実現

(1) 妊娠・出産及び女性の健康の包括的支援

- ① 将来子どもを持ちたいと考える全ての人の希望を叶えるため、SNS相談窓口の構築をはじめ、出生前遺伝学検査、流産・死産ケア等に対応する相談員の配置、ピアサポーターの養成や将来の妊娠を考える若者世代への動画による啓発など、様々な性・生殖に関する相談・情報発信・支援体制の強化を図る。
- ② 出産を希望する世帯を広く支援し、少子化対策の推進を図るため、保険適用対象外となる令和3年度に開始し、医療保険が適用されない不妊治療（体外受精・顕微授精）について、費用の一部を助成するとともに、流産や死産を繰り返す不育症の方の治療につなげるため、不育症検査受検費用の一部を助成する。

- ③ 次代を担う女性の健康を守るため、積極的接種勧奨の再開が認められたHPVワクチンについて、県民が安心してワクチン接種できるよう、有効性と安全性に関する普及啓発を実施するとともに、積極的接種勧奨が行われなかった年代への「キャッチアップ接種」を推進する。
- ④ 急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、「徳島こども医療電話相談」の周知及び円滑な運用を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進する。

(2) 誰一人取り残さない育成環境の整備

- ① 本来大人が担うと想定される家事や家族の世話などを日常的に行う「ヤングケアラー」に対する支援体制を構築するため、高齢者介護、障がい福祉の分野における実態調査を実施し、課題の整理を行うとともに、各家庭との接点が多い介護支援専門員等専門職への研修を行い、早期発見と支援サービスの利用につなげる。
- ② 医療的ケア児とその家族が住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、相談や情報提供などにワンストップで対応する「医療的ケア児支援センター」を整備し、専門相談員の配置による相談窓口の設置や、在宅生活を支える支援人材の育成を行うなど、センターを核とした支援体制の構築を推進する。
- ③ 発達障がいのある方が、地域の中で安定した生活を送るため、「発達障がい者総合支援センター・ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」を中核に、相談・就労支援を行うとともに、地域において相談支援の核となる人材を養成する。あわせて、発達障がいに関する正しい理解と支援が得られるよう、県民に広く啓発する。
- ④ 重症心身障がい児・者の地域における生活を支援するため、医療費に対して助成を行うとともに、家族の介護負担の軽減を目的とした取組みを推進する。

3 安心して暮らせる社会の構築

(1) 共生社会の深化

- ① 「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」及び「徳島県障がい者施策基本計画」に基づき、障がいのある人もない人も暮らしやすい社会を実現するため、手話等の意思疎通支援体制を構築するとともに、日常生活において、心のバリアフリーの実践につなげる「アンバサダー（大使）」の養成や、シンポジウムの開催により、県民に広く啓発する。

- ② 障がい者就労支援施設の安定的な生産活動を確保し、障がいのある方の自立と社会参加を一層推進するため、就労製品の魅力向上や販路の多角化を支援するとともに、農業に取り組む施設への生産・販売指導、「わかりやすい農業技術動画作成」をはじめとするデジタルを活用した技術的支援により、就労分野の多様化を図る。
- ③ 療育手帳のデータとマイナンバーを情報連携させ、スマートフォン等によりデータの提示・活用を可能とすることで、障がい者の移動や施設利用、行政手続における利便性の向上を図るため、療育手帳交付システムの改修を実施する。
- ④ 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの深化を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを実現するため、介護予防や健康づくり施策の充実を行うとともに、高齢者の見守り体制の強化や総合的な認知症施策等を推進する。
- ⑤ 県民が生涯にわたり健康で生きがいを持って、活躍できる社会づくりを推進するため、高齢者一人一人が「栄養・運動・社会参加」の三要素を柱とするフレイル予防に取り組みやすい環境を整備する。
- ⑥ 高齢者の生きがいづくりと介護人材の確保を図る「県版『介護助手』制度」及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けた方に再就職先の確保を図る「介護ワークシェアリング事業」の普及促進などを行う。
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、多様化する生活困窮者の支援ニーズに対応するため、生活困窮者の状況に応じた相談支援や就労促進支援に加えて、「不安定居住者への支援」や「民間との連携強化」により、生活困窮者が必要とする支援の一層の充実を図る。
- ⑧ 最後のセーフティネットとして、生活保護の実施により、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長や保護の適正化のため、就労支援、就学支援、不正受給防止、医療扶助の適正化などに取り組む。
- ⑨ 精神障がいに関する正しい知識の普及を図るとともに、地域生活支援事業や地域移行支援事業を実施し、精神障がい者の地域生活への移行・定着を推進する。
- ⑩ 保健・医療・福祉等の関係機関と連携して、ひきこもり対策やうつ病、依存症等の対策の充実を図るとともに、社会環境に応じた適切な自殺対策に取り組む。

(2) 健康寿命延伸に向けた取組みの推進

- ① 県健康増進計画「健康徳島21」に基づき、糖尿病をはじめとする生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、「とくしま健康ポイントアプリ『テクとく』」の更なる活用やシニアフィットネスの開催により、全世代を対象とした運動習慣の定着や生活習慣の改善を加速するとともに、歯と口腔の健康づくりに関する施策を推進する。

- ② 「徳島県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の予防から医療・福祉サービスまでシームレスに提供され、県民一人ひとりがその人らしく暮らせるようにするため、循環器病の予防や正しい知識の普及啓発を行うとともに、循環器病を予防する健診の普及や取組みの推進、医療提供体制の構築、循環器病の研究推進などを行う。
- ③ 「徳島県がん対策推進条例」や「徳島県がん対策推進計画」に基づき、県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果たしながら、一体となってがん対策を推進するため、がん診療連携拠点病院等の支援やがん患者へのサポートを行うとともに、がん検診の受診啓発の強化を図る。
- ④ 「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、B型及びC型ウイルス性肝炎の早期治療及び患者の負担軽減を図るため、ウイルス検査や治療に係る費用の助成を行うとともに、患者や家族の不安の解消を図るため、相談体制を確保し、肝炎患者が安心して治療できる環境を構築する。
- ⑤ 難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保と療養の質の向上を図るため、地域の医療機関や訪問看護サービス提供機関等の連携による難病医療の提供及び療養支援の体制を確保するとともに、引き続き難病相談支援センターによる相談支援を行う。また、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図る。
- ⑥ 白血病等の血液難病の治療に欠かせないドナー登録を推進するための取組みを行うとともに、将来にわたって血液製剤を安定供給できる体制を確保するため、若年層に向けた献血に関する普及啓発を行う。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区分	4年度 当初 予算額 A	前年度 当初 予算額 B	比較		財源内訳							
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特定財源							一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債	
保健福祉政策課	2,797,765	2,590,476	207,289	108.0	115,840		10,146	41	8,839	53,957	80,000	2,528,942
国保・自立支援課	26,787,581	26,494,019	293,562	101.1	3,214,776	51,843		43		188,000		23,332,919
医療政策課	16,188,316	15,886,140	302,176	101.9	1,742,614		105,087	975	6,198,673	2,173,550	54,000	5,913,417
健康づくり課	5,585,821	5,832,323	△246,502	95.8	1,973,221		2,074	19	1,159	74,365	6,000	3,528,983
感染症対策課	2,325,492	1,662,193	663,299	139.9	1,226,661				261			1,098,570
ワクチン・入院調整課	19,563,145	17,536,997	2,026,148	111.6	19,340,968							222,177
薬務課	166,983	168,268	△1,285	99.2	16,696		13,877	1,301		7,183		127,926
長寿いきがい課	17,731,176	16,729,903	1,001,273	106.0	1,698,565		12,022	321	44,300	975,731	35,000	14,965,237
障がい福祉課	10,335,738	9,769,209	566,529	105.8	1,182,456	2,850	2,556		143,333	600	187,000	8,816,943
計	101,482,017	96,669,528	4,812,489	105.0	30,511,797	54,693	145,762	2,700	6,396,565	3,473,386	362,000	60,535,114

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	4年度	前 年 度	比 較		財 源 内 訳									
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	分 担 金 負 担 金	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	療養給付費 等交付金	前期高齢者 交付金	共 同 事 業 金 交 付 金	県 債
国保・自立支援課	国民健康保険事業 特別会計	72,837,111	73,736,716	△899,605	98.8	22,207,910	19,070,725	138		4,998,931	270,000		26,162,153	127,254	
医療政策課	地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	885,050	1,174,802	△289,752	75.3				236,640	410					648,000
計		73,722,161	74,911,518	△1,189,357	98.4	22,207,910	19,070,725	138	236,640	4,999,341	270,000		26,162,153	127,254	648,000

イ 課別主要事項説明

保健福祉政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	1,282,016	1,185,216	96,800	108.2	① 給与費 (508,342) ② 「未知への挑戦」実装費 (5,000) ③ 福祉事務所運営費 (8,878) ④ 民間奉仕者活動推進費 (165,905) 民生委員・児童委員活動の充実・強化を図るための経費 ア 民生委員・児童委員活動費負担金 121,604 ⑤ 社会福祉振興対策費 (201,584) 社会福祉振興対策を総合的に推進するための経費 ア 自殺総合対策事業費 23,593 (ア) 「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業 23,083 イ 社会福祉従事者研修費 13,853 ウ 福祉人材センター運営費 15,620 エ 福祉・介護人材確保対策事業費 32,898 オ 日常生活自立支援事業費 52,118 カ 地域でまもる安心生活支援事業費 7,760 キ 第三者評価体制整備事業費 687 ク 成年後見制度利用推進整備事業費 725 ケ 重層的支援体制構築推進事業費 3,254 ⑥ 生活福祉等対策費 (53,998) 生活福祉資金の貸付等による低所得者等の経済的自立や 就労機会の確保等を図るための経費 ア 生活福祉等対策費 53,998 (ア) 地域生活定着促進事業 26,614 ⑦ 災害救助法施行費 (2,000) 小規模災害の発生等に備えるための経費	(498,465) (5,000) (8,478) (159,716) 121,604 (199,342) 27,284 23,774 13,581 14,658 32,395 49,138 7,754 792 800 3,445 (50,459) 50,459 22,815 (2,000)

(単位：千円)

目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					⑧ 災害援護対策費 (23,338) (22,973) ア 災害援護対策費 19,844 16,873 (ア) 福祉避難所運営体制強化事業 12,250 12,250 (イ) 妊産婦・乳幼児災害時避難生活安心確保事業 3,000 イ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 1,600 1,600 ウ 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業費 1,300 3,000 エ 災害時支援者PCR検査等体制整備事業費 594 1,500 ⑨ 民間社会事業団体助成費 (191,544) (196,765) ア 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 191,364 196,585 ⑩ 総合福祉センター運営費 (112,854) (34,831) ⑪ 社会福祉統計調査費 (2,835) (1,449) 国民生活基礎調査等の実施に要する経費 ⑫ 国庫返納金 (5,738) (5,738)	
遺家族等援護費	20,000	20,613	△613	97.0	① 給与費 (5,990) (5,551) ② 遺家族等援護費 (14,010) (15,062) 旧軍人、軍属、戦傷病者、引揚者及び遺家族等の援護、 慰霊並びに叙位叙勲等に要する経費	
扶 助 費	5,000	5,000	0	100.0	① 扶助費 (5,000) (5,000)	
保 健 所 費	1,490,749	1,379,647	111,102	108.1	① 給与費 (1,335,148) (1,227,726) ② 保健所運営費 (155,601) (151,921) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業費 1,799 1,799	
保健福祉政策課 合 計	2,797,765	2,590,476	207,289	108.0		

国保・自立支援課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	165,809	135,423	30,386	122.4	① 給与費 (46,315) ② 社会福祉振興対策費 (117,494) ア 生活困窮者自立支援事業費 103,694 (7) 子どもの「家庭と学び」のサポート事業 7,000 (イ) 生活困窮者自立支援事業 96,694 イ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 支給事業費 13,300 ③ 生活福祉等対策費 (2,000)	(38,476) (94,947) 94,447 7,000 87,447 (2,000)
老人福祉費	13,825,347	13,624,854	200,493	101.5	① 老人福祉運営対策費 (13,825,347) ア 後期高齢者医療給付費負担金 10,332,877 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 338,699 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 665,089 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,480,787 オ 特定健康診査費補助金 7,500	(13,624,854) 10,282,999 324,508 614,489 2,394,463 8,000
国民健康保険指導費	8,091,526	8,011,560	79,966	101.0	① 給与費 (2,190) ② 国民健康保険指導費 (3,090,405) 国民健康保険制度の財政基盤の安定化を図るための経費 ア 国民健康保険制度基盤安定負担金 3,084,593 ③ 国民健康保険事業特別会計へ繰出 (4,998,931)	(2,188) (3,082,812) 3,077,000 (4,926,560)
社会福祉施設費	3,898	5,107	△1,209	76.3	① 県立施設運営管理費 (3,898)	(5,107)

(単位：千円)

目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生活保護総務費	363,001	355,075	7,926	102.2	① 給与費 (319,430) ② 生活保護法施行事務費 (43,165) ③ 生活保護指導職員事務費 (406)	(309,105) (45,526) (444)
扶 助 費	4,338,000	4,362,000	△24,000	99.4	① 生活保護費負担金 (300,000) ② 扶助費 (4,038,000)	(336,000) (4,026,000)
国保・自立支援課 合 計	26,787,581	26,494,019	293,562	101.1		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
国民健康保険 事業特別会計	72,837,111	73,736,716	△899,605	98.8	① 総務費 (2,031) ② 保険給付費等交付金 (60,465,503) 療養の給付等に要する費用その他の国民健康保険事業に 要する費用として市町村に交付する交付金 ③ 後期高齢者支援金 (8,928,734) 後期高齢者の医療費分として社会保険診療報酬支払基金 に納付する支援金 ④ 前期高齢者納付金 (19,179) 前期高齢者の医療費分として社会保険診療報酬支払基金 に納付する納付金 ⑤ 介護納付金 (3,203,903) 介護給付費等分として社会保険診療報酬支払基金に納付 する納付金 ⑥ 病床転換支援金 (302) 病床転換助成事業分として社会保険診療報酬支払基金に 納付する支援金 ⑦ 共同事業拠出金 (127,321) 特別高額医療費共同事業分として国民健康保険中央会に 納付する拠出金 ⑧ 保健事業費 (70,000) ⑨ 諸支出金 (20,000) ⑩ 基金積立金 (138) 国民健康保険財政安定化基金への積立金	(3,760) (61,074,126) (9,100,496) (17,303) (3,287,554) (33) (100,305) (73,000) (80,000) (139)
国保・自立支援課 合 計	72,837,111	73,736,716	△899,605	98.8		

医療政策課
(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	4 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 薬 総 務 費	600,023	577,975	22,048	103.8	① 給与費 (600,023)	(577,975)
医 務 費	5,418,927	5,206,784	212,143	104.1	① 給与費 (15,020)	(15,643)
					② 医師確保対策費 (132,098)	(132,200)
					自治医科大学の運営費負担金等に要する経費	
					③ 県立診療所運営費 (11,188)	(14,424)
					④ 医療衛生費 (3,504,473)	(3,335,803)
					感染症対策及び医療提供体制の充実を図るための経費	
					ア 救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止等	
					支援事業費 400,000	
					イ 臨時医療施設における受入体制確保事業費 233,392	
					ウ 病床機能分化・連携推進体制整備事業費 351,444	324,556
					(ア) 地域医療情報連携システム構築事業 14,784	12,796
					(イ) 病床機能分化・連携促進基盤整備事業 273,500	200,000
					(ウ) 病床機能再編支援補助金 61,560	110,000
					エ 在宅医療・介護連携体制構築事業費 40,106	41,249
					オ 在宅医療人材育成事業費 20,218	27,350
					カ 在宅医療提供体制整備事業費 62,945	53,247
					キ 地域医療従事者等養成確保事業費 36,148	36,548
					ク 若手医師・女性医師等養成確保事業費 10,992	14,972
					ケ 歯科医療従事者養成確保事業費 5,417	5,417
					コ 看護職員養成確保事業費 151,000	151,000
					サ 医療提供体制確保総合対策事業費 328,500	328,500
					(ア) 徳島大学寄附講座設置事業 325,500	325,500
					シ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 17,714	17,089
					ス 医療施設スプリンクラー等整備事業費 250,000	250,000
					セ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 14,944	3,033
					ソ 医療従事者勤務環境改善事業費 60,736	233,986
					タ [㊦] 歯科衛生士の技能習得育成事業費 39,850	
					チ [㊦] 新任訪問看護師等人材確保事業費 4,600	

					ツ㊟地域医療勤務環境改善体制整備事業費 92,000 テ㊟看護職員等賃金改善事業費 188,336 ⑤ 救急医療対策費 (349,175) (308,455) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 救命救急センター運営費補助金 44,946 44,946 イ 小児救急医療総合対策事業費 111,576 112,076 ウ 救急医療体制確保対策事業費 162,653 151,433 (ア) 関西広域連合分賦金 142,236 131,229 (イ) ドクターヘリ推進事業 8,112 7,789 ⑥ 医療安全対策費 (2,986) (2,615) ⑦ へき地医療対策費 (68,826) (68,826) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 66,600 66,600 (ア) 地域医療支援センター運営事業 47,600 47,600 (イ) へき地診療所施設等整備事業 15,000 15,000 ⑧ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営費 (1,334,751) (1,328,216) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院への運営資金貸付や機能強化を図るために必要な負担金の交付等に要する経費 ⑨ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計へ繰出 (410) (602)
保健師等 指導管理費	493,422	628,674	△135,252	78.5	① 給与費 (10,897) (7,805) ② 保健師、助産師、看護師等養成費 (369,586) (505,549) 総合看護学校の管理運営等に要する経費 ③ 看護関係対策費 (112,939) (115,320) 看護職員の養成、確保、就労促進及び離職防止を図るための経費 ア 看護師等修学資金貸付事業費 43,509 45,494 イ 病院内保育所運営費補助事業費 45,880 55,128
病院事業支出金	9,675,944	9,472,707	203,237	102.1	県立病院の役割として行う救急医療、へき地医療、高度特殊医療等について、一般会計が負担する経費等 ① 病院事業負担金 (4,675,944) (4,472,707) ② 病院事業貸付金 (5,000,000) (5,000,000)
医療政策課 合 計	16,188,316	15,886,140	302,176	101.9	

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	4年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	885,050	1,174,802	△289,752	75.3	① 貸付金 (648,000) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院に対する事業用施設等の設置又は整備、医療機器の整備等に要する資金の貸付金 ア 地方独立行政法人徳島県鳴門病院施設整備等資金貸付金 648,000 ② 県債償還金 (237,050)	(961,000) 961,000 (213,802)
医療政策課 合 計	885,050	1,174,802	△289,752	75.3		

健康づくり課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	9,300	19,934	△10,634	46.7	① 地方創生の深化のための支援費 (9,300) ア 健康長寿・人生100年時代への挑戦「打糖!!糖尿病」 応援推進事業費 9,300	(19,934) 9,500
公衆衛生総務費	1,961,620	2,378,618	△416,998	82.5	① 給与費 (273,985) ② 母子保健対策費 (300,691) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための検査、 医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 137,328 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 77,254 ア) こうのとり応援事業 56,385 イ) My ライフプランニングサポート事業 17,100 ウ 周産期医療体制確立事業費 65,308 エ 母子保健事業費 5,800 ア) 妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業 5,800 ③ 栄養改善指導費 (27,098) 適切な食生活を通しての生活習慣病等の予防及び栄養 士の免許、登録に要する経費 ④ 子どもはぐくみ医療助成費 (1,315,012) 安心して子育てができる環境を提供するため、中学校修 了までの入院医療費及び通院医療費の助成に要する経費 ⑤ すこやか安心医療支援交付金 (40,000) ⑥ 保健師活動指導費 (1,403) ⑦ 障がい者自立支援給付費 (3,431) ア 自立支援医療費 (育成医療) 3,431	(342,471) (649,490) 7,330 556,051 552,480 65,308 5,800 5,800 (26,811) (1,315,012) (40,000) (1,403) (3,431) 3,431

(単位：千円)

目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
予 防 費	1,686,096	1,525,018	161,078	110.6	① 給与費 (4,188) ② 健康増進普及費 (138,212) ア 健康増進事業費 24,678 イ 歯科保健推進事業費 12,603 ウ 徳島県がん対策推進事業費 76,314 (ア) がん検診・医療レベルアップ事業 68,734 (イ) とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業 1,880 (ウ) AYA世代妊孕性サポート事業 5,700 エ チャレンジ!健康寿命アップ事業費 9,831 (ア) 糖尿病対策総合戦略事業 6,412 ③ 難病対策費 (1,475,810) 難病患者の医療助成及び療養生活の支援に要する経費 ア 難病医療費等給付事業費 1,450,678 イ 「とくしま」から広げよう!「難病支援の輪」推進事業費 24,457 ④ ハンセン病対策費 (2,243) ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図るための経費 ⑤ 原爆障がい者対策費 (65,643) 原子爆弾被爆者の健康の保持・向上及び各手当の支給等に要する経費	(23,998) (165,798) 24,218 12,803 75,807 57,927 1,880 16,000 38,730 6,995 (1,332,979) 1,309,239 22,966 (2,243)
精 神 衛 生 費	1,901,747	1,883,058	18,689	101.0	① 給与費 (11,227) ② 精神障がい者医療給付費 (77,922) 精神障がい者の適切な医療と保護を図り、社会復帰を促進するための経費 ア 精神障がい者医療事業費 30,531 イ 精神医療あんしん整備事業費 33,317 ウ 認知症疾患医療センター事業費 14,074 ③ 精神保健福祉センター運営費 (7,144) ア ひきこもり対策推進事業費 2,853	(7,355) (76,676) 29,931 33,671 13,074 (6,953) 2,853

					④ 障がい者自立支援給付費 (1,717,253) (1,717,253) ア 自立支援医療費(精神通院医療) 1,717,253 1,717,253 ⑤ 障がい者地域生活支援費 (88,201) (74,821) ア 精神障がい者地域共生総合支援事業費 25,858 25,600 イ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費 1,958 2,223 ウ 依存症対策総合支援事業費 1,100 800 エ 地域で暮らすサポート事業費 9,478 21,382 オ 福祉職員賃金改善事業費 29,300	
保健所費	6,303	6,205	98	101.6	① 保健所運営費 (6,303) (6,205)	
医薬総務費	16,870	15,605	1,265	108.1	① 給与費 (16,870) (15,605)	
医務費	3,885	3,885	0	100.0	① 厚生統計調査費 (3,885) (3,885) 保健に関する各種統計資料を作成するための経費	
健康づくり課 合 計	5,585,821	5,832,323	△246,502	95.8		

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	169,255	129,998	39,257	130.2	① 給与費 (169,255) ② 母子保健対策費	(129,998)
結核対策費	35,789	27,784	8,005	128.8	① 結核健康診断費 (6,296) ② 結核医療給付費 (29,493)	(5,296) (22,488)
予 防 費	2,115,439	1,499,513	615,926	141.1	① 給与費 (68,135) ② 感染症予防費 (1,874,557) ア 新型コロナウイルス感染症健康危機管理強化等事業費 1,556,354 イ 風しん抗体検査等推進事業費 23,898 ③ 予防接種事故処理費 (10,928) ④ 予防検診費 (161,819) ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のための検査及び治療費助成等に要する経費 ア 受けて！見つけて！治療して！肝炎患者まるごとサポート事業費 161,819 ⑤ 原爆障がい者対策費	(1,247,568) 906,769 28,000 (9,723) (168,203) 168,203 (74,019)
保 健 所 費	5,009	4,898	111	102.3	① 保健所運営費 (5,009) ア 結核予防対策費 5,009	(4,898) 4,898
感染症対策課 合 計	2,325,492	1,662,193	663,299	139.9		

ワクチン・入院調整課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	745,426	1,490,525	△745,099	50.0	① 給与費 (145,524) ② 公衆衛生諸費 (599,902)	(1,490,525)
予 防 費	160,000	0	160,000	皆増	① 感染症予防費 (160,000) ア 新型コロナワクチン接種体制確保事業費 160,000	
医 務 費	18,657,719	16,046,472	2,611,247	116.3	① 医療衛生費 (18,657,719) ア 入院患者のための病床確保事業費 15,148,614 イ 軽症者等の療養体制確保事業費 3,025,346 ウ 医療機器等設備整備事業費 483,759	(16,046,472) 13,663,670 2,238,112 144,690
ワ ク チ ン ・ 入 院 調 整 課 合	19,563,145	17,536,997	2,026,148	111.6		

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 薬 総 務 費	109,251	107,885	1,366	101.3	① 給与費 (109,251)	(107,885)
薬 務 費	57,732	60,383	△2,651	95.6	① 薬事監視費 (10,084) 医薬品医療機器等法の規定に基づき、医薬品等の製造及び販売業者等に対する監視指導を行うとともに、医薬品等の安全対策を実施するための経費	(12,812)
					② 毒物劇物適正管理指導費 (560)	(560)
					③ 薬事生産指導費 (6,644) 医薬品等の承認及び製造・販売業の許可等を行うとともに、薬事関係者の指導育成等を行うための経費	(6,352)
					④ 麻薬覚醒剤取締費 (1,150)	(1,150)
					⑤ 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (8,926) 地震等の大規模災害発生時に必要となる医薬品、防疫用薬剤等の確保及びその迅速な供給体制を整えるための経費	(8,979)
					ア 災害時医薬品供給パワーアップ事業費 7,483	7,536
					⑥ 献血推進費 (5,314) 安全な血液を将来にわたり安定して確保するため、献血思想の普及及び計画的な採血を推進するための経費	(5,515)
					⑦ 製薬指導費 (3,771)	(3,771)
					⑧ 薬事関係委託調査費 (16,696)	(16,696)
					⑨ 温泉対策費 (475)	(437)
					⑩ 家庭用品衛生監視費 (138)	(138)
					⑪ 薬物乱用対策費 (3,974) 麻薬・覚醒剤等に関する正しい知識の普及に努め、薬物乱用防止を推進するための経費	(3,973)
薬 務 課 計	166,983	168,268	△1,285	99.2		

長寿いきがい課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 A — × 100 B		
社会福祉総務費	285,801	261,443	24,358	109.3	① 給与費 (156,641) ② 社会福祉振興対策費 (129,060) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保・資質の向上に要する経費 ア 福祉・介護人材確保対策事業費 129,060 ③ 国庫返納金 (100)	(161,758) (99,585) 99,585 (100)
老人福祉費	16,304,753	14,970,900	1,333,853	108.9	① 給与費 (20,435) ② 老人福祉運営対策費 (76,378) ア 医療療養病床転換助成事業費 16,200 ③ 長寿社会対策費 (62,076) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア 介護人材開拓促進事業費 35,000 イ 介護実習・普及センター運営事業費 10,136 ④ 高齢者保健福祉推進費 (56) ⑤ 要援護老人対策費 (1,106,013) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,072,141 イ 長寿社会づくり支援費補助金 3,500 ウ 認知症対策事業費 23,292 (ア) 認知症総合支援事業 16,530 (イ) ⑧高齢者の権利を守る体制づくり事業 1,580 エ いきいきシニア活動促進事業費 5,523 オ ⑧ヤングケアラー支援事業費 1,500 (ア) ⑧ヤングケアラー介護サポート事業 1,500 ⑥ 社会参加促進対策費 (53,496) ア 老人クラブ活動支援事業費 49,795	(19,014) (87,263) 33,000 (62,030) 35,000 10,136 (2,442) (1,116,080) 1,083,439 3,500 22,102 16,920 5,429 1,500 1,500 (53,023) 49,322

目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					⑦ 介護保険対策費 (14,986,299) ア 介護給付費等負担金 12,778,625 イ 介護保険財政安定化基金事業費 237,179 ウ 認定調査員等研修費 15,054 エ 低所得者利用者負担対策費 15,000 オ 地域支援事業交付金 611,000 カ 介護予防・地域支援事業費 2,800 キ 地域包括ケア推進事業費 32,853 (ア) フレイル予防推進事業 16,513 ク 地域介護総合確保推進事業費 213,899 (ア) 介護サービス事業所等ICT・介護ロボット導入 促進事業 165,000 ケ ⑧介護職員賃金改善事業費 1,055,904	(13,631,048)
老人福祉施設費	1,140,622	1,497,560	△356,938	76.2	① 老人福祉施設整備事業費 (1,140,622) ア 高齢者福祉施設等防災減災促進事業費 35,000 イ 地域介護総合確保施設整備事業費 340,000 ウ 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費 42,000	(1,497,560)
長寿いきがい課 合 計	17,731,176	16,729,903	1,001,273	106.0		

障がい福祉課
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	4 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 初 予 算 額
			増 減 A - B	A 率 — × 100 B		
計 画 調 査 費	26,680	28,000	△1,320	95.3	① 地方創生の深化のための支援費 (26,680) ア 障がい者いきいき活躍就労促進事業費 20,000 イ とくしま農福連携ネットワーク加速化事業費 4,500 ウ 「awanowa」がつなぐ「障がい」理解促進事業費2,180	(28,000) 20,000 5,000 3,000
社会福祉総務費	162,705	170,522	△7,817	95.4	① 給与費 (162,705)	(170,522)
障がい者福祉費	7,672,022	7,132,363	539,659	107.6	① 給与費 (29,833) ② 身体障がい者更生援護費 (79,723) 身体障がい者の更生を援護し、その自立更生を促進する ための経費 ア 特別障がい者手当等給付費 62,175 ③ 障がい者社会参加促進費 (11,370) 障がい者の社会活動への参加と自立を促進するための経費 ア 障がい者社会啓発強化費 4,004 イ 重度身体障がい者住宅改造助成費補助金 875 ウ 心身障がい児(者)在宅介護等支援費補助金 691 エ 軽度、中等度難聴児・子育て支援事業費 873 ④ 心のバリアフリー推進費 (4,549) ア 心のバリアフリー☆ステップアップ事業費 4,549 ⑤ 障がい者相談支援センター運営費 (9,992) ⑥ 重度心身障がい者医療助成費 (990,000) ア 重度心身障がい者医療助成費補助金 990,000 ⑦ 心身障がい者歯科診療費 (6,398) ア 心身障がい者(児)歯科診療対応力強化事業費 600 ⑧ 障がい者交流プラザ管理運営費 (333,054) ア 障がい者交流プラザ管理運営費 192,088 イ 障がい者交流プラザ機能強化事業費 140,966 ⑨ 障がい者自立支援給付費 (5,175,041) ア ホームヘルプサービス事業費 480,576 イ ショートステイ事業費 44,200	(27,860) (75,976) 64,327 (11,370) 4,004 875 691 873 (3,830) 3,830 (9,594) (980,000) 980,000 (6,598) 800 (326,656) 187,665 138,991 (5,040,589) 490,446 44,200

目 名	4 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	A 率 — × 100 B		
					ウ 施設介護訓練等給付費 3,604,000	3,490,000
					エ 療養介護費 230,876	221,782
					オ 共同生活援助費 290,313	279,872
					カ 自立支援医療費（更生医療） 335,997	331,236
					キ 自立支援医療費（療養介護医療） 62,588	62,190
					ク 補装具費 44,691	48,209
					ケ 地域相談・計画相談支援給付費 81,800	72,654
					⑩ 障がい者地域生活支援費 (806,456)	(369,884)
					ア 地域で暮らすサポート事業費 191,586	191,052
					イ 発達障がい支援機能強化事業費 19,670	18,013
					ウ 障がい児等療育支援事業費 13,113	13,113
					エ 障害者就業・生活支援センター事業費 14,136	14,136
					オ 重度訪問介護等利用促進市町村支援事業費 41,137	33,156
					カ とくしま農福連携ネットワーク加速化事業費 22,300	20,000
					キ スマートワーク導入支援事業費 10,300	15,000
					ク 障がい福祉サービス継続支援事業費 27,000	55,000
					ケ ⑩福祉職員賃金改善事業費 462,800	
					⑪ 障がい者自立支援費 (72)	(72)
					徳島県障害者介護給付費等不服審査会に要する経費	
					⑫ 知的障がい者福祉対策費 (3,334)	(3,334)
					知的障がい者に対する福祉サービスの向上を図るための経費	
					⑬ 社会福祉施設整備事業費 (222,200)	(276,600)
					ア ⑩社会福祉施設等施設整備費補助事業費 222,200	
児童福祉総務費	394,898	385,826	9,072	102.4	① 給与費 (148,458)	(159,661)
					② 特別児童扶養手当法等施行費 (3,840)	(3,690)
					③ 在宅心身障がい児(者)福祉費 (18,770)	(2,055)
					ア ⑩ヤングケアラー障がいサポート事業費 3,415	
					イ ⑩医療的ケア児等支援体制整備事業費 14,825	
					④ 心身障害児(者)扶養共済費 (223,830)	(220,420)
児童措置費	2,079,433	2,052,498	26,935	101.3	① 児童保護措置費 (2,079,433)	(2,052,498)
障がい福祉課 合 計	10,335,738	9,769,209	566,529	105.8		

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
障がい福祉課	徳島県立障がい者交流プラザ中央監視装置改修工事請負契約	令和5年度	34,700		31,000		3,700

(3) 地 方 債

地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

(単位：千円)

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
医 療 政 策 課	地方独立行政法人徳島県 鳴門病院資金貸付金	648,000	証書借入又は 証券発行	年5%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れる資 金について、利率の見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。 ただし、必要の生じた場合は 全部若しくは一部繰上償還し、 又は借換えすることができる。
合 計		648,000			

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県国民健康保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例（国保・自立支援課）

(ア) 改正の理由

国民健康保険法の一部が改正されたことに伴い、徳島県国民健康保険財政安定化基金について、国民健康保険の安定的な財政運営の確保に要する額を徳島県国民健康保険事業特別会計に繰り入れる場合に処分することができることとする等の必要がある。

(イ) 改正の概要

- ① 徳島県国民健康保険財政安定化基金について、国民健康保険の安定的な財政運営の確保に要する額を徳島県国民健康保険事業特別会計に繰り入れる場合に処分することができることとした。
- ② 国民健康保険法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

(ウ) 施行期日

令和4年4月1日から施行する。ただし、(イ)②の一部については、公布の日から施行する。